

経営比較分析表（令和6年度決算）

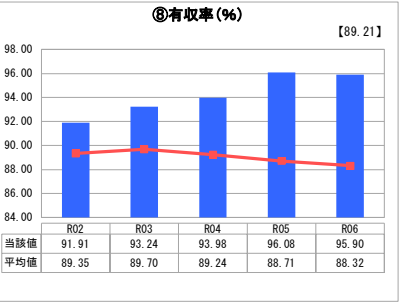
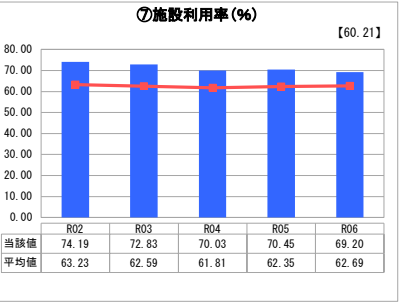
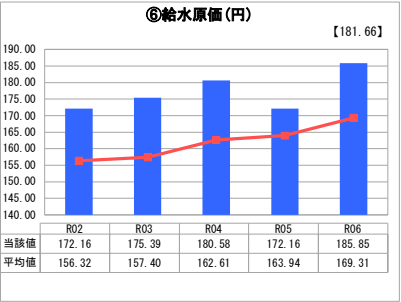
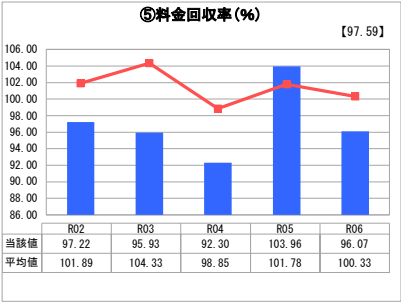
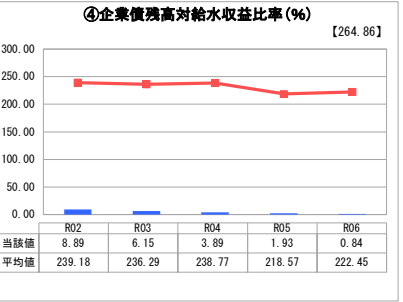
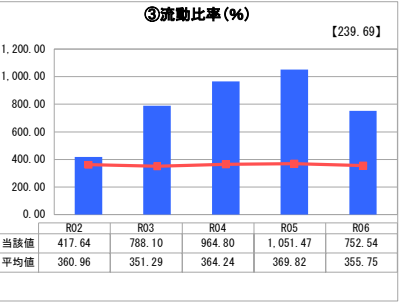
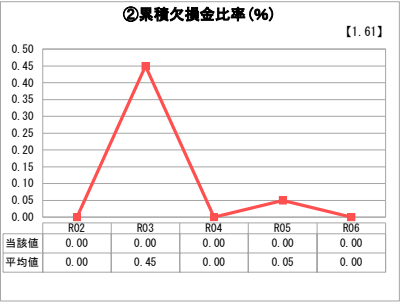
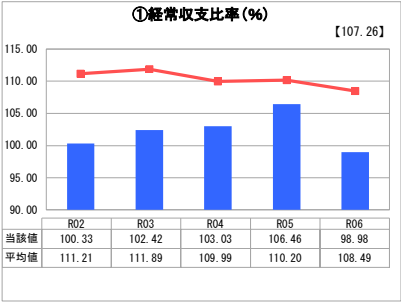
沖縄県 沖縄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	91.63	100.00	2,827	

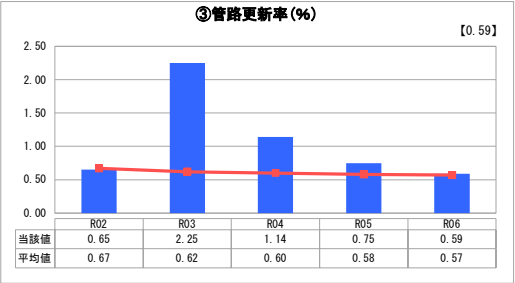
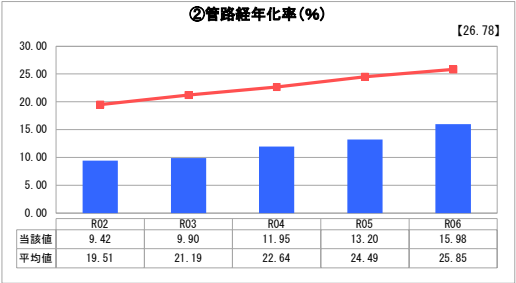
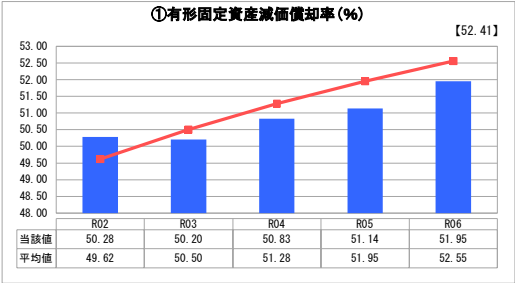
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
141,739	49.72	2,850.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
141,346	44.99	3,141.72

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度と比べ7.48%減の98.98%となり、100%を下回っている。主な理由は、浄水費の値上げが要因となっている。

②累積欠損金比率については、本市は累積の損失がない為、0となっている。

③流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対し支払うことができる現金等があることを示すものであり、本市は100%を上回っている。前年度と比べ約299%減少している。主な理由は、流動資産が投資有価証券の増により減少したことや、流動負債が浄水費の値上げなどの未払金の増加などにより、流動比率が減少している。

④企業債残高対給水収益比率は、平成8年度以降、起債等の借入を行っていない為、償還残高は年々減少している。

⑤料金回収率は、前年度と比べ7.89%減の96.07%となり、100%を下回っている。主な理由は、浄水費の値上げが要因となっている。

⑥給水原価については、水源を持たない本市は、費用に占める受水費の割合が大きいため、平均を上回っている。経常収支比率などの経営指標は安定しており、今後も収支バランスを注視しながら適切な事業運営を図っていく。

⑦施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断するもので、一般的には高い数値であることが望まれ、本市は平均を上回っている。

⑧有収率については、平均値を上回っている。今後も漏水などの早期発見・早期対策を講じ、有収率の向上と適正かつ効率的な維持管理に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。本市は50%台を推移しているが、近年は微増きており、今後も将来の更新需要に注視しながら、安定した持続可能な事業運営を行っていく。

②管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化率を示している。数値が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることとなるが、本市は平均を下回っている。しかし、年々数値が高くなっており、管路の適切な更新を計画的に推進していく。

③管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。本市は平均値を上回っており、今後も更新計画に基づいた管路更新を進めていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、浄水費の値上げなどの営業費用の増加により、指標が一時的に悪化した。令和7年度からの料金改定により、経常収支比率などの経営指標は安定しつつ、企業債残高も減少していることから、今後も収支バランスを注視しながら適切な事業運営を図っていく。

また、今後も施設の経年化により、更新費用の増大も懸念されることから、日々の点検などにより管路状態を把握し、計画的に更新を行うことや現在保有する管路を徐々に延命コスト削減及び予算の平準化を図りながら、事業運営に取り組んでいく。